

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【計算期間】	第17期中（自平成28年12月13日 至平成29年6月12日）
【ファンド名】	三菱UFJ MV20 三菱UFJ MV40 三菱UFJ MV80
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年3月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ MV20】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年6月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,486,769,419	98.50
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		37,790,961	1.50
純資産総額		2,524,560,380	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル・インベストメント 日本債券ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託受 益証券		767,335,012	1.2857 1.2836	986,563,775 984,951,221		39.01
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(適格機 関投資家限定)	投資信託受 益証券		559,764,436	1.5320 1.5550	857,570,048 870,433,697		34.48
日本	ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託受 益証券		206,450,155	1.7224 1.8467	355,592,430 381,251,501		15.10
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(適格機 関投資家限定)	投資信託受 益証券		50,877,479	2.3941 2.4615	121,805,975 125,234,914		4.96
日本	ラッセル・インベストメント 外国株式ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託受 益証券		52,522,324	2.1789 2.3780	114,443,780 124,898,086		4.95

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
合計	98.50

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	7,822,290,447 (分配付)	10,501 (分配付)
	7,822,290,447 (分配落)	10,501 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,811,746,403 (分配付)	9,214 (分配付)
	5,811,746,403 (分配落)	9,214 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,669,321,448 (分配付)	10,004 (分配付)
	5,669,321,448 (分配落)	10,004 (分配落)

第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	4,891,633,236 (分配付) 4,843,800,835 (分配落)	10,227 (分配付) 10,127 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,097,873,356 (分配付) 4,097,873,356 (分配落)	10,069 (分配付) 10,069 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,834,764,554 (分配付) 3,709,840,638 (分配落)	10,744 (分配付) 10,394 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年12月12日)	3,427,518,410 (分配付) 3,279,053,205 (分配落)	11,543 (分配付) 11,043 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年12月12日)	3,200,068,678 (分配付) 3,105,177,488 (分配落)	11,803 (分配付) 11,453 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年12月14日)	2,553,600,153 (分配付) 2,531,709,793 (分配落)	11,665 (分配付) 11,565 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年12月12日)	2,529,053,346 (分配付) 2,507,630,580 (分配落)	11,805 (分配付) 11,705 (分配落)
平成28年 6月末日	2,471,416,363	11,551
7月末日	2,507,925,345	11,685
8月末日	2,491,088,700	11,640
9月末日	2,499,170,611	11,666
10月末日	2,498,661,696	11,662
11月末日	2,515,007,275	11,717
12月末日	2,519,119,481	11,720
平成29年 1月末日	2,496,357,113	11,695
2月末日	2,501,324,059	11,742
3月末日	2,488,053,380	11,736
4月末日	2,495,547,974	11,779
5月末日	2,495,680,814	11,845
6月末日	2,524,560,380	11,906

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円
第11計算期間	0円
第12計算期間	350円
第13計算期間	500円
第14計算期間	350円
第15計算期間	100円
第16計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	1.22
第8計算期間	12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22
第11計算期間	0.57
第12計算期間	6.70
第13計算期間	11.05
第14計算期間	6.88
第15計算期間	1.85
第16計算期間	2.07
第16計算期間末日から 平成29年6月末日までの期間	1.71

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年6月末日までの期間については平成29年6月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ MV40】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,414,763,886	98.47
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		52,965,675	1.53
純資産総額		3,467,729,561	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資比率(%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド（適格機 関投資家限定）	投資信託 受益証券		566,717,826	1.7227 1.8467	976,340,337 1,046,557,809		30.18
日本	ラッセル・インベストメント 日本債券ファンド（適格機 関投資家限定）	投資信託 受益証券		782,491,878	1.2856 1.2836	1,005,971,781 1,004,406,574		28.96
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) (適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		546,703,492	1.5324 1.5550	837,772,475 850,123,930		24.52
日本	ラッセル・インベストメント 外国株式ファンド（適格機 関投資家限定）	投資信託 受益証券		143,918,309	2.1788 2.3780	313,577,990 342,237,738		9.87
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) (適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		69,647,709	2.3941 2.4615	166,744,833 171,437,835		4.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.47
合計	98.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	8,057,042,752 (分配付)	11,284 (分配付)
	8,057,042,752 (分配落)	11,284 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,657,656,999 (分配付)	8,645 (分配付)
	5,657,656,999 (分配落)	8,645 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,886,638,493 (分配付)	9,609 (分配付)
	5,886,638,493 (分配落)	9,609 (分配落)

第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	5,027,987,355 (分配付) 5,027,987,355 (分配落)	9,817 (分配付) 9,817 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,184,402,376 (分配付) 4,184,402,376 (分配落)	9,416 (分配付) 9,416 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	4,083,872,104 (分配付) 4,083,872,104 (分配落)	10,128 (分配付) 10,128 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年12月12日)	3,658,868,724 (分配付) 3,511,857,924 (分配落)	12,444 (分配付) 11,944 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年12月12日)	3,494,718,127 (分配付) 3,360,556,527 (分配落)	13,024 (分配付) 12,524 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年12月14日)	3,346,781,838 (分配付) 3,295,326,317 (分配落)	13,008 (分配付) 12,808 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年12月12日)	3,410,260,955 (分配付) 3,397,276,187 (分配落)	13,132 (分配付) 13,082 (分配落)
平成28年 6月末日	3,160,141,330	12,173
7月末日	3,228,978,804	12,440
8月末日	3,234,080,640	12,425
9月末日	3,255,599,489	12,501
10月末日	3,288,178,957	12,615
11月末日	3,350,050,929	12,888
12月末日	3,387,610,996	13,071
平成29年 1月末日	3,380,518,938	13,111
2月末日	3,385,923,704	13,137
3月末日	3,381,975,493	13,141
4月末日	3,396,732,566	13,200
5月末日	3,404,639,828	13,325
6月末日	3,467,729,561	13,482

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円
第15計算期間	200円
第16計算期間	50円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第7計算期間	1.06
第8計算期間	23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16
第11計算期間	4.08
第12計算期間	7.56
第13計算期間	22.86
第14計算期間	9.04
第15計算期間	3.86
第16計算期間	2.52
第16計算期間末日から 平成29年6月末日までの期間	3.05

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年6月末日までの期間については平成29年6月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ MV80】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,152,088,454	98.61
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		58,713,715	1.39
純資産総額		4,210,802,169	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル・インベストメント 日本株式ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,258,282,052	1.7224 1.8467	2,167,336,728 2,323,669,465		55.18
日本	ラッセル・インベストメント 外国株式ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		436,303,356	2.1786 2.3780	950,558,851 1,037,529,380		24.64
日本	ラッセル・インベストメント 日本債券ファンド(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		293,886,076	1.2855 1.2836	377,806,029 377,232,167		8.96
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		84,617,153	2.3947 2.4615	202,633,421 208,285,122		4.95
日本	ラッセル・インベストメント 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(適格機 関投資家限定)	投資信託 受益証券		132,072,232	1.5331 1.5550	202,481,080 205,372,320		4.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.61
合計	98.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	5,628,581,696 (分配付) 5,628,581,696 (分配落)	13,012 (分配付) 13,012 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	3,129,066,949 (分配付) 3,129,066,949 (分配落)	7,375 (分配付) 7,375 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	3,619,111,001 (分配付) 3,619,111,001 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	3,584,666,826 (分配付) 3,584,666,826 (分配落)	8,777 (分配付) 8,777 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	3,029,393,351 (分配付) 3,029,393,351 (分配落)	7,816 (分配付) 7,816 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年12月12日)	3,214,231,719 (分配付) 3,214,231,719 (分配落)	8,583 (分配付) 8,583 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年12月12日)	3,777,623,527 (分配付) 3,629,745,011 (分配落)	12,773 (分配付) 12,273 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年12月12日)	3,985,653,205 (分配付) 3,842,987,583 (分配落)	13,969 (分配付) 13,469 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年12月14日)	3,988,454,875 (分配付) 3,863,794,237 (分配落)	14,398 (分配付) 13,948 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年12月12日)	4,156,285,445 (分配付) 4,156,285,445 (分配落)	14,308 (分配付) 14,308 (分配落)
平成28年 6月末日	3,434,158,314	11,940
7月末日	3,588,037,706	12,471
8月末日	3,618,650,184	12,516
9月末日	3,680,170,884	12,657
10月末日	3,787,272,833	13,001
11月末日	3,991,354,091	13,735
12月末日	4,106,886,069	14,245
平成29年 1月末日	4,087,702,598	14,422
2月末日	4,060,057,240	14,415
3月末日	4,068,834,826	14,449
4月末日	4,087,535,334	14,542
5月末日	4,082,303,625	14,788
6月末日	4,210,802,169	15,149

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	500円
第14計算期間	500円
第15計算期間	450円
第16計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第7計算期間	0.77
第8計算期間	43.32
第9計算期間	17.05

第10計算期間	1.66
第11計算期間	10.94
第12計算期間	9.81
第13計算期間	48.81
第14計算期間	13.81
第15計算期間	6.89
第16計算期間	2.58
第16計算期間末日から 平成29年6月末日までの期間	5.87

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第16計算期間末日から平成29年6月末日までの期間については平成29年6月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

[参考情報]

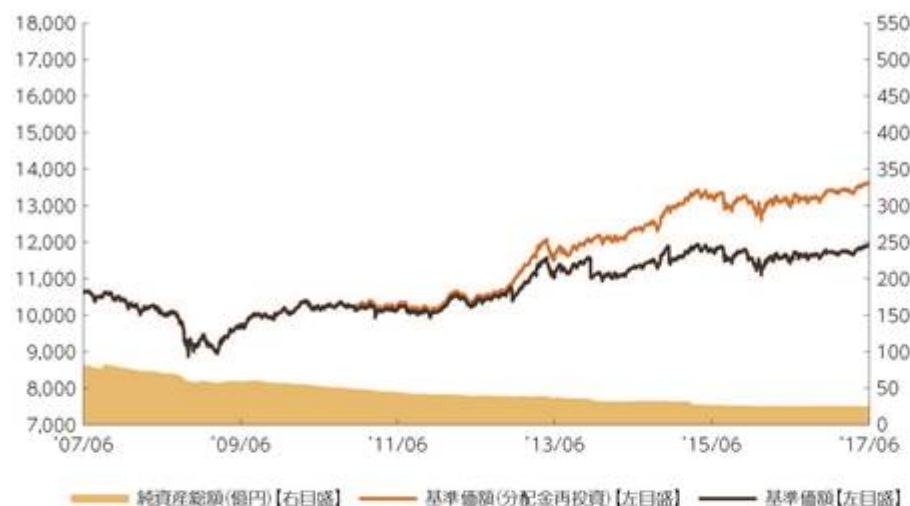


運用実績

2017年6月30日現在

三菱UFJ MV20

■基準価額・純資産の推移 2007年6月29日～2017年6月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,906円
純資産総額	25.2億円

■分配の推移

2016年12月	100円
2015年12月	100円
2014年12月	350円
2013年12月	500円
2012年12月	350円
2011年12月	0円
設定来累計	2,236円

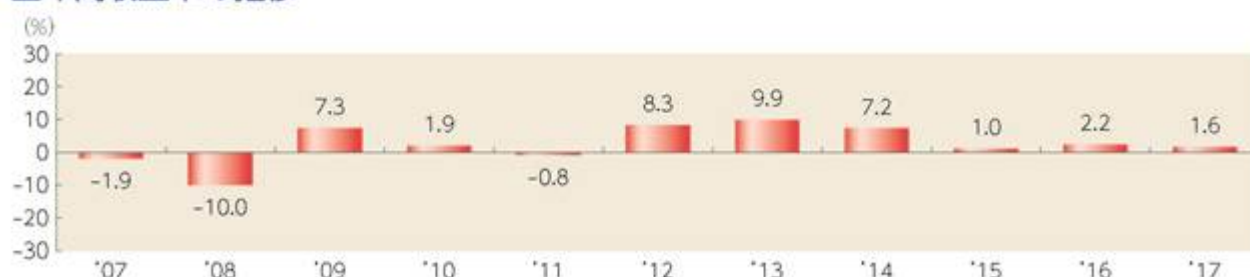
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本債券	39.0%
2 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	34.5%
3 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本株式	15.1%
4 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%
5 ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	外国株式	4.9%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移

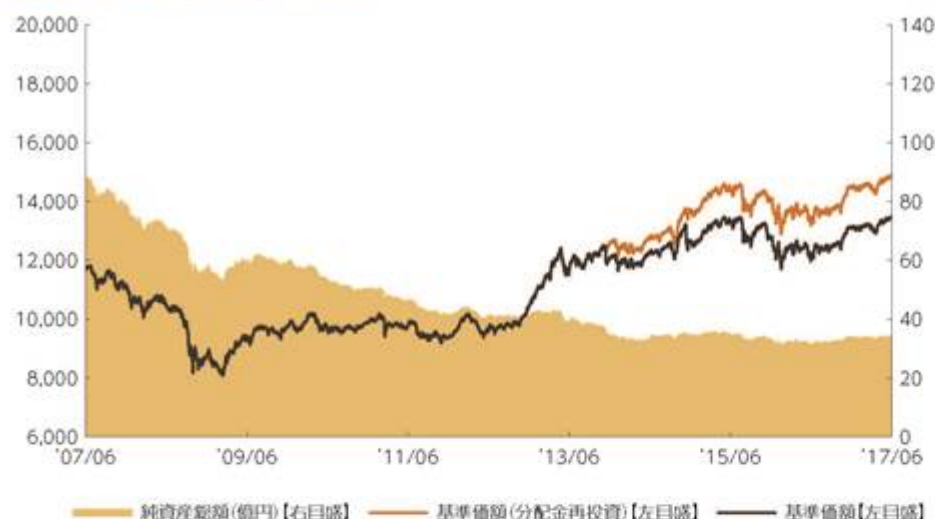


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は年初から6月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

■基準価額・純資産の推移 2007年6月29日～2017年6月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,482円
純資産総額	34.6億円

■分配の推移

2016年12月	50円
2015年12月	200円
2014年12月	500円
2013年12月	500円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
設定来累計	2,050円

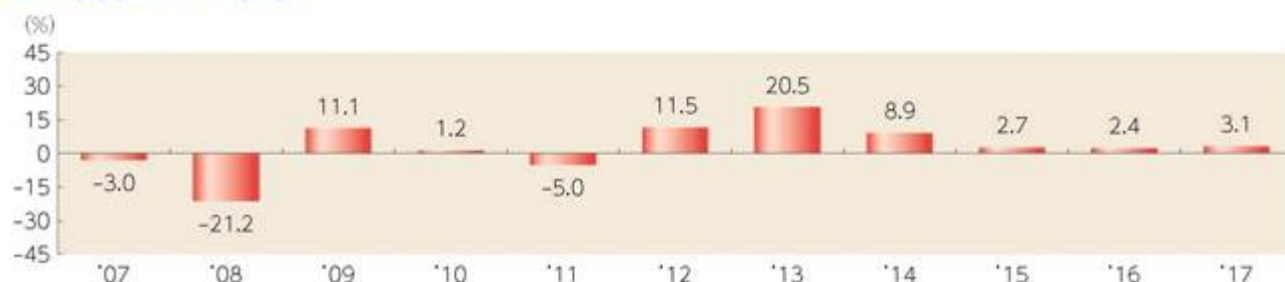
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本株式	30.2%
2 ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本債券	29.0%
3 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	24.5%
4 ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	外国株式	9.9%
5 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移

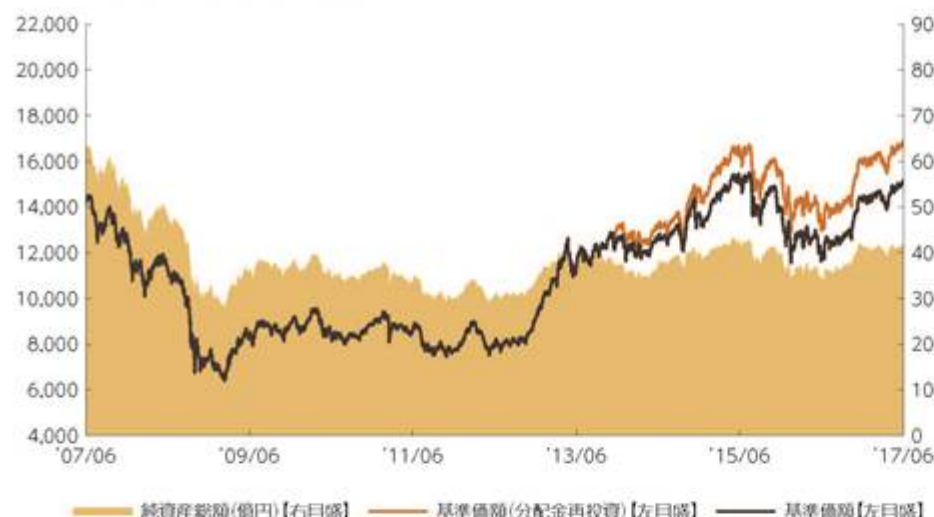


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は年初から6月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ MV80

■基準価額・純資産の推移 2007年6月29日～2017年6月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,149円
純資産総額	42.1億円

■分配の推移

2016年12月	0円
2015年12月	450円
2014年12月	500円
2013年12月	500円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
設定来累計	2,100円

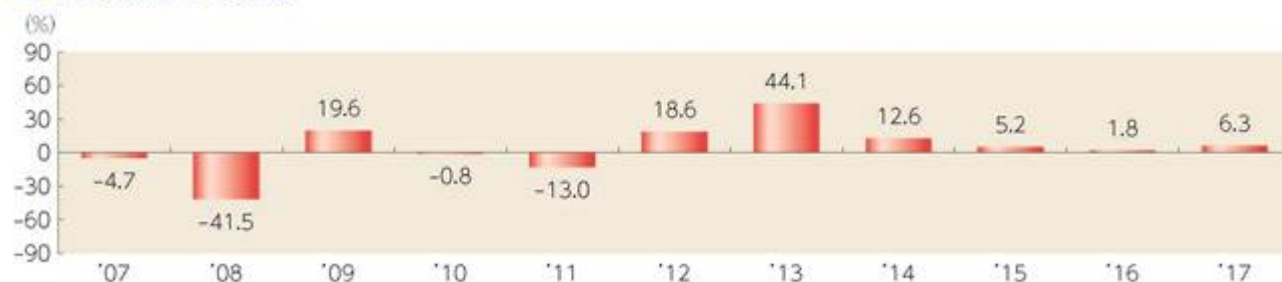
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	資産クラス	比率
1 ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本株式	55.2%
2 ラッセル・インベストメント外国株式ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	外国株式	24.6%
3 ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	日本債券	9.0%
4 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%
5 ラッセル・インベストメント外国債券ファンドⅡ Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は年初から6月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

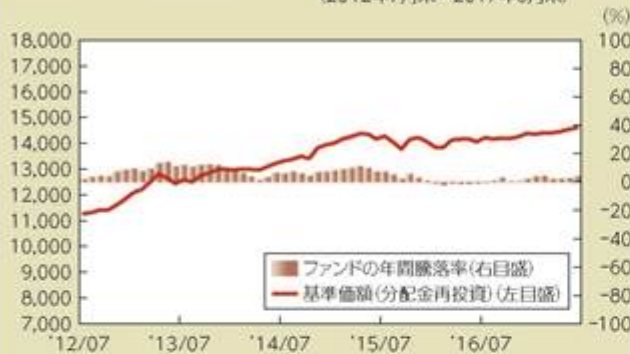
■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ MV20

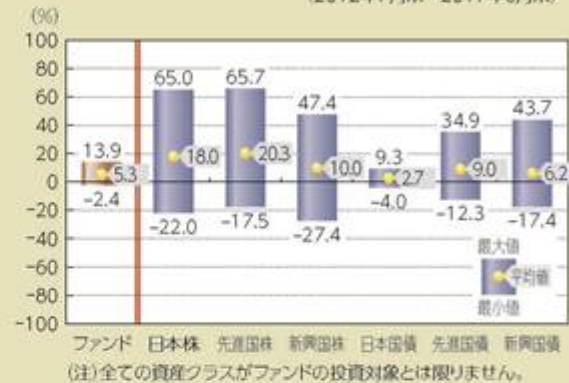
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年7月末～2017年6月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月末～2017年6月末)

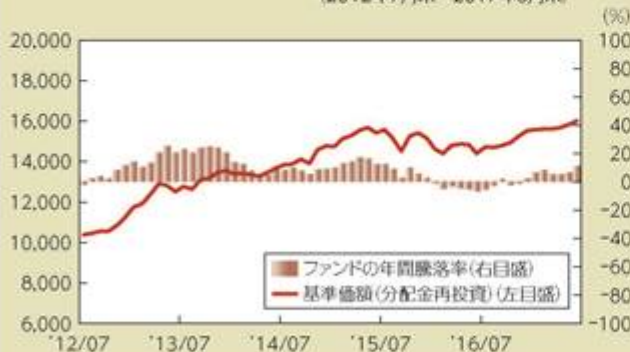


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ MV40

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年7月末～2017年6月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

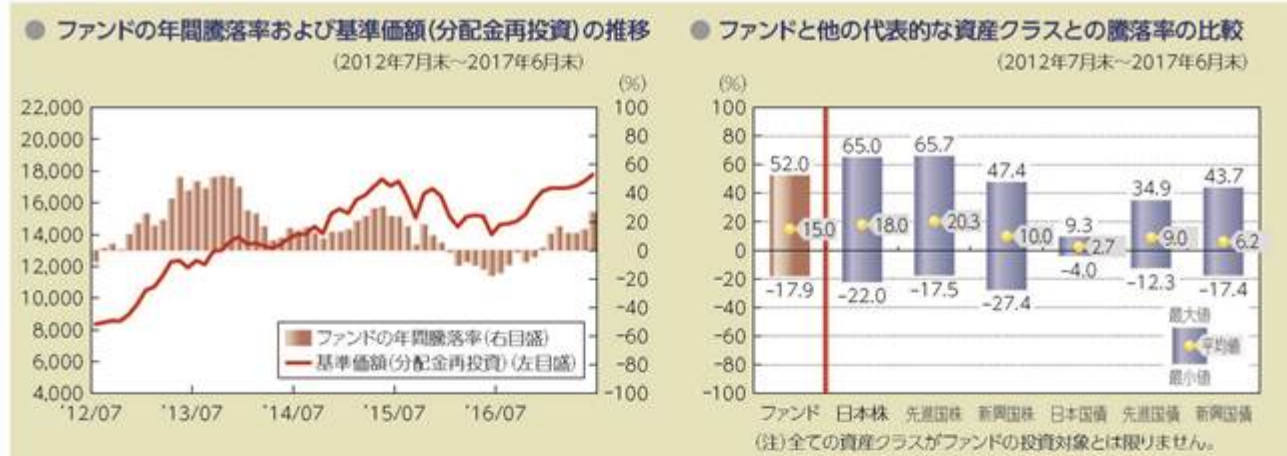
(2012年7月末～2017年6月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ MV80



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

「三菱UFJ MV20」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165
第11計算期間	172,353,277	885,727,555	4,069,865,887
第12計算期間	154,067,536	654,678,665	3,569,254,758
第13計算期間	261,230,083	861,180,733	2,969,304,108
第14計算期間	305,953,400	564,080,635	2,711,176,873
第15計算期間	175,111,610	697,252,422	2,189,036,061
第16計算期間	145,922,791	192,682,245	2,142,276,607
第17計算期期首から 平成29年6月30日までの期間	97,998,265	119,782,312	2,120,492,560

「三菱UFJ MV40」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759
第11計算期間	181,829,685	859,747,486	4,443,783,958
第12計算期間	160,240,731	571,819,688	4,032,205,001
第13計算期間	226,129,087	1,318,118,086	2,940,216,002
第14計算期間	375,426,192	632,410,176	2,683,232,018
第15計算期間	285,941,626	396,397,584	2,572,776,060
第16計算期間	195,108,575	170,930,843	2,596,953,792
第17計算期期首から 平成29年6月30日までの期間	128,589,908	153,464,061	2,572,079,639

「三菱UFJ MV80」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354
第11計算期間	307,933,430	516,000,942	3,875,933,842
第12計算期間	240,837,545	372,076,993	3,744,694,394
第13計算期間	355,037,389	1,142,161,450	2,957,570,333
第14計算期間	559,990,233	664,248,120	2,853,312,446
第15計算期間	453,453,682	536,529,708	2,770,236,420
第16計算期間	351,904,526	217,175,750	2,904,965,196
第17計算期期首から 平成29年6月30日までの期間	183,264,578	308,618,841	2,779,610,933

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年12月13日から平成29年6月12日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ MV20】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,940,941	36,892,140
投資信託受益証券	2,485,181,393	2,475,570,584
未収入金	3,000,000	-
流動資産合計	2,543,122,334	2,512,462,724
資産合計	2,543,122,334	2,512,462,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,422,766	-
未払解約金	4,753,750	136,087
未払受託者報酬	266,148	269,235
未払委託者報酬	9,049,013	9,153,918
未払利息	77	67
流動負債合計	35,491,754	9,559,307
負債合計	35,491,754	9,559,307
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,142,276,607	1 2,108,440,510
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	365,353,973	394,462,907
（分配準備積立金）	258,302,149	245,288,704
元本等合計	2,507,630,580	2,502,903,417
純資産合計	2,507,630,580	2,502,903,417
負債純資産合計	2,543,122,334	2,512,462,724

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日	第 17 期中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
営業収益		
受取利息	2,375	156
有価証券売買等損益	6,568,109	44,389,191
営業収益合計	6,570,484	44,389,347
営業費用		
支払利息	3,057	7,287
受託者報酬	269,792	269,235
委託者報酬	9,172,939	9,153,918
その他費用	37	-
営業費用合計	9,445,825	9,430,440
営業利益又は営業損失()	2,875,341	34,958,907
経常利益又は経常損失()	2,875,341	34,958,907
中間純利益又は中間純損失()	2,875,341	34,958,907
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	670,598	394,282
期首剰余金又は期首欠損金()	342,673,732	365,353,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,745,238	13,379,740
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,745,238	13,379,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,975,775	18,835,431
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,975,775	18,835,431
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	334,238,452	394,462,907

「三菱UFJ MV20」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 期首元本額	2,189,036,061円	2,142,276,607円
期中追加設定元本額	145,922,791円	77,260,473円
期中一部解約元本額	192,682,245円	111,096,570円
2 受益権の総数	2,142,276,607口	2,108,440,510口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1705円 (11,705円)	1.1871円 (11,871円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV40】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,663,678	44,821,523
投資信託受益証券	3,366,744,493	3,372,449,304
未収入金	-	10,000,000
流動資産合計	3,425,408,171	3,427,270,827
資産合計	3,425,408,171	3,427,270,827
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,984,768	-
未払解約金	1,814,196	6,522,456
未払受託者報酬	346,320	364,899
未払委託者報酬	12,986,618	13,683,670
未払利息	82	81
流動負債合計	28,131,984	20,571,106
負債合計	28,131,984	20,571,106
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,596,953,792	1 2,546,035,066
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	800,322,395	860,664,655
（分配準備積立金）	535,563,194	506,055,306
元本等合計	3,397,276,187	3,406,699,721
純資産合計	3,397,276,187	3,406,699,721
負債純資産合計	3,425,408,171	3,427,270,827

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日	第 17 期中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
営業収益		
受取利息	3,020	167
有価証券売買等損益	124,461,862	90,704,811
営業収益合計	124,458,842	90,704,978
営業費用		
支払利息	3,769	9,363
受託者報酬	349,769	364,899
委託者報酬	13,116,353	13,683,670
その他費用	49	-
営業費用合計	13,469,940	14,057,932
営業利益又は営業損失()	137,928,782	76,647,046
経常利益又は経常損失()	137,928,782	76,647,046
中間純利益又は中間純損失()	137,928,782	76,647,046
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,936,811	1,355,824
期首剰余金又は期首欠損金()	722,550,257	800,322,395
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,461,386	30,131,040
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,461,386	30,131,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,251,991	45,080,002
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,251,991	45,080,002
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	591,767,681	860,664,655

「三菱UFJ MV40」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 期首元本額	2,572,776,060円	2,596,953,792円
期中追加設定元本額	195,108,575円	95,897,161円
期中一部解約元本額	170,930,843円	146,815,887円
2 受益権の総数	2,596,953,792口	2,546,035,066口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3082円 (13,082円)	1.3380円 (13,380円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ MV80】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,788,148	63,359,630
投資信託受益証券	4,116,411,454	4,073,838,241
流動資産合計	4,175,199,602	4,137,197,871
資産合計	4,175,199,602	4,137,197,871
負債の部		
流動負債		
未払解約金	891,174	3,779,526
未払受託者報酬	391,807	440,205
未払委託者報酬	17,631,094	19,809,121
未払利息	82	115
流動負債合計	18,914,157	24,028,967
負債合計	18,914,157	24,028,967
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,904,965,196	1 2,760,857,723
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,251,320,249	1,352,311,181
（分配準備積立金）	799,628,227	721,467,386
元本等合計	4,156,285,445	4,113,168,904
純資産合計	4,156,285,445	4,113,168,904
負債純資産合計	4,175,199,602	4,137,197,871

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 16 期中間計算期間 自 平成27年12月15日 至 平成28年 6月14日	第 17 期中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
営業収益		
受取利息	3,767	225
有価証券売買等損益	459,429,240	185,426,787
営業収益合計	459,425,473	185,427,012
営業費用		
支払利息	4,774	12,295
受託者報酬	396,770	440,205
委託者報酬	17,854,543	19,809,121
その他費用	58	-
営業費用合計	18,256,145	20,261,621
営業利益又は営業損失()	477,681,618	165,165,391
経常利益又は経常損失()	477,681,618	165,165,391
中間純利益又は中間純損失()	477,681,618	165,165,391
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13,042,641	4,821,421
期首剰余金又は期首欠損金()	1,093,557,817	1,251,320,249
剰余金増加額又は欠損金減少額	70,167,866	66,302,815
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	70,167,866	66,302,815
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,735,133	125,655,853
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,735,133	125,655,853
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	653,351,573	1,352,311,181

「三菱UFJ MV80」

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 期首元本額	2,770,236,420円	2,904,965,196円
期中追加設定元本額	351,904,526円	148,293,788円
期中一部解約元本額	217,175,750円	292,401,261円
2 受益権の総数	2,904,965,196口	2,760,857,723口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4308円 (14,308円)	1.4898円 (14,898円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期 [平成28年12月12日現在]	第 17 期中間計算期間末 [平成29年6月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,438,601,449	5,115,004,141
未収入金	999,999	45,000,000
流動資産合計	5,439,601,448	5,160,004,141
資産合計	5,439,601,448	5,160,004,141
負債の部		
流動負債		
未払解約金	999,999	45,000,000
未払受託者報酬	3,314,031	3,463,439
未払委託者報酬	24,921,456	26,045,005
流動負債合計	29,235,486	74,508,444
負債合計	29,235,486	74,508,444
純資産の部		
元本等		
元本	3,139,983,141	2,818,977,588
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,270,382,821	2,266,518,109
(分配準備積立金)	1,692,097,504	1,442,677,054
元本等合計	5,410,365,962	5,085,495,697
純資産合計	5,410,365,962	5,085,495,697
負債純資産合計	5,439,601,448	5,160,004,141

(単位:円)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	663,198,281	261,638,095
営業収益合計	663,198,281	261,638,095
営業費用		
受託者報酬	3,317,595	3,463,439
委託者報酬	24,948,296	26,045,005
営業費用合計	28,265,891	29,508,444
営業利益又は営業損失()	691,464,172	232,129,651
経常利益又は経常損失()	691,464,172	232,129,651
中間純利益又は中間純損失()	691,464,172	232,129,651
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	68,705,654	6,781,663
期首剰余金又は期首欠損金()	2,085,139,965	2,270,382,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	288,668,408	112,973,119
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	288,668,408	112,973,119
剰余金減少額又は欠損金増加額	279,718,217	342,185,819
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	279,718,217	342,185,819
中間剰余金又は中間欠損金()	1,471,331,638	2,266,518,109

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 期首元本額	3,163,368,541円	3,139,983,141円
期中追加設定元本額	893,603,586円	152,026,899円
期中一部解約元本額	916,988,986円	473,032,452円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,139,983,141口	2,818,977,588口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7231円 (17,231円)	1.8040円 (18,040円)

(参考情報)

当ファンドは、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,004	234,599
コール・ローン	1,100,827,907	543,806,039
株式	36,656,938,210	35,316,604,920
派生商品評価勘定	48,126,817	-
未収入金	583,446,412	486,986,922
未収配当金	7,040,250	276,966,170
差入委託証拠金	163,188,385	177,887,500
流動資産合計	38,559,730,985	36,802,486,150
資産合計	38,559,730,985	36,802,486,150
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	8,807,891
未払金	561,750,813	595,543,296
未払解約金	31,045,825	62,217,450
未払利息	3,015	1,177
流動負債合計	592,799,653	666,569,814
負債合計	592,799,653	666,569,814
純資産の部		
元本等		
元本	18,998,603,504	17,175,615,404
剰余金		
剰余金又は欠損金()	18,968,327,828	18,960,300,932
元本等合計	37,966,931,332	36,135,916,336
純資産合計	37,966,931,332	36,135,916,336
負債純資産合計	38,559,730,985	36,802,486,150

(注)「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年12月12日及び平成29年6月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 19,410,003,151円 期中追加設定元本額 1,630,687,178円 期中一部解約元本額 2,042,086,825円	1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 18,998,603,504円 期中追加設定元本額 427,500,357円 期中一部解約元本額 2,250,488,457円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 9,321,159,424円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 7,999,956,585円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 2,721,477,907円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 2,431,201,170円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 3,935,710,268円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定) 3,801,567,830円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け) 2,823,014,350円	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け) 2,750,034,880円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 10,095,673円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 10,134,314円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 100,195,928円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 97,858,342円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 86,949,954円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 84,862,283円
計 18,998,603,504円	計 17,175,615,404円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日にお ける受益権の総数 18,998,603,504口	2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数 17,175,615,404口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成28年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,226,653,583	-	1,274,880,000	48,226,417
合計		1,226,653,583	-	1,274,880,000	48,226,417

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連(平成29年 6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	898,020,691	-	889,280,000	8,740,691
合計		898,020,691	-	889,280,000	8,740,691

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9984円 (19,984円)	2.1039円 (21,039円)

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,207,785,987	2,063,046,241
未収入金	-	15,999,996
流動資産合計	2,207,785,987	2,079,046,237
資産合計	2,207,785,987	2,079,046,237
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,999,996
未払受託者報酬	1,345,125	1,414,187
未払委託者報酬	10,115,247	10,634,642
流動負債合計	11,460,372	28,048,825
負債合計	11,460,372	28,048,825
純資産の部		
元本等		
元本	1,008,497,465	878,353,220
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,187,828,150	1,172,644,192
(分配準備積立金)	694,380,028	582,400,672
元本等合計	2,196,325,615	2,050,997,412
純資産合計	2,196,325,615	2,050,997,412
負債純資産合計	2,207,785,987	2,079,046,237

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	227,438,288	156,720,542
営業収益合計	227,438,288	156,720,542
営業費用		
受託者報酬	1,356,299	1,414,187
委託者報酬	10,199,313	10,634,642
営業費用合計	11,555,612	12,048,829
営業利益又は営業損失()	238,993,900	144,671,713
経常利益又は経常損失()	238,993,900	144,671,713
中間純利益又は中間純損失()	238,993,900	144,671,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	33,143,027	8,837,239
期首剰余金又は期首欠損金()	1,137,460,287	1,187,828,150
剰余金増加額又は欠損金減少額	202,625,083	43,820,213
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	202,625,083	43,820,213
剰余金減少額又は欠損金増加額	198,970,905	194,838,645
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	198,970,905	194,838,645
中間剰余金又は中間欠損金()	935,263,592	1,172,644,192

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 期首元本額	983,190,347円	1,008,497,465円
期中追加設定元本額	368,283,290円	35,179,807円
期中一部解約元本額	342,976,172円	165,324,052円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,008,497,465口	878,353,220口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1778円 (21,778円)	2.3350円 (23,350円)

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	809,659,540	705,558,888
コール・ローン	647,981,497	874,953,944
株式	27,432,055,873	28,114,909,932
投資証券	326,348,242	318,257,211
派生商品評価勘定	348,572,500	267,774,283
未収入金	248,505,084	224,878,689
未収配当金	25,056,162	39,823,253
差入委託証拠金	179,283,521	366,464,225
流動資産合計	30,017,462,419	30,912,620,425
資産合計	30,017,462,419	30,912,620,425
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	251,489,198	319,413,631
未払金	138,459,838	175,578,810
未払解約金	8,876,534	46,768,665
未払利息	1,775	1,893
その他未払費用	4,511,042	6,127,908
流動負債合計	403,338,387	547,890,907
負債合計	403,338,387	547,890,907
純資産の部		
元本等		
元本	12,578,936,018	11,962,976,742
剰余金		
剰余金又は欠損金()	17,035,188,014	18,401,752,776
元本等合計	29,614,124,032	30,364,729,518
純資産合計	29,614,124,032	30,364,729,518
負債純資産合計	30,017,462,419	30,912,620,425

(注)「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年12月12日及び平成29年6月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	1. 本書における開示対象ファンドの期首における

当該親投資信託の元本額	12,667,024,640円	当該親投資信託の元本額	12,578,936,018円
期中追加設定元本額	4,222,029,054円	期中追加設定元本額	3,192,481,709円
期中一部解約元本額	4,310,117,676円	期中一部解約元本額	3,808,440,985円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	5,362,064,063円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	4,948,819,112円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	937,767,484円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	812,798,929円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	1,776,860,886円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	1,487,540,483円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	2,377,061,544円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	2,492,894,561円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け)	1,944,887,537円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け)	2,020,219,831円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド	3,054,305円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド	27,166,535円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	12,130,814円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	12,524,621円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	80,327,298円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	80,904,387円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	84,782,087円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	80,108,283円
計	12,578,936,018円	計	11,962,976,742円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 受益権の総数	12,578,936,018口	2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数	11,962,976,742口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成28年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	902,090,215	-	929,474,456	27,384,241
合計		902,090,215	-	929,474,456	27,384,241

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連(平成29年6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,474,374,697	-	2,499,688,916	25,314,219
	売建	1,376,109,195	-	1,393,498,695	17,389,500
合計		3,850,483,892	-	3,893,187,611	7,924,719

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,579,376,717	-	4,899,368,378	319,991,661
	米ドル	3,154,283,361	-	3,392,487,343	238,203,982
	カナダドル	166,383,344	-	181,177,110	14,793,766
	ユーロ	609,596,617	-	635,743,006	26,146,389
	英ポンド	303,788,043	-	322,883,353	19,095,310
	スイスフラン	154,993,934	-	162,745,273	7,751,339
	スウェーデンクローネ	886,852	-	895,193	8,341
	オーストラリアドル	120,891,269	-	129,305,800	8,414,531
	香港ドル	68,553,297	-	74,131,300	5,578,003
	売建	3,986,376,717	-	4,236,669,317	250,292,600
	米ドル	2,678,093,356	-	2,850,535,198	172,441,842
	カナダドル	132,561,410	-	144,194,670	11,633,260
	ユーロ	497,614,334	-	518,827,303	21,212,969
	英ポンド	243,648,707	-	259,556,686	15,907,979
	スイスフラン	281,893,080	-	300,517,360	18,624,280
	オーストラリアドル	97,374,630	-	103,706,800	6,332,170
	香港ドル	55,191,200	-	59,331,300	4,140,100
合計	8,565,753,434	-	9,136,037,695	69,699,061	

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成29年6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	16,599,139,199	-	16,474,227,099	124,912,100
	米ドル	10,728,742,706	-	10,567,954,279	160,788,427
	カナダドル	813,237,217	-	793,722,880	19,514,337
	ユーロ	2,578,566,776	-	2,636,171,562	57,604,786
	英ポンド	1,365,820,309	-	1,364,771,388	1,048,921
	スイスフラン	514,368,771	-	522,501,710	8,132,939
	オーストラリアドル	379,077,219	-	373,820,600	5,256,619
	香港ドル	219,326,201	-	215,284,680	4,041,521
	売建	15,791,139,199	-	15,725,791,166	65,348,033
	米ドル	9,964,965,951	-	9,830,072,052	134,893,899
	カナダドル	461,276,590	-	457,523,570	3,753,020
	ユーロ	2,518,035,334	-	2,581,566,580	63,531,246
	英ポンド	1,009,991,900	-	1,011,603,480	1,611,580
	スイスフラン	1,296,841,809	-	1,311,351,645	14,509,836
	デンマーククローネ	356,745	-	358,039	1,294
	オーストラリアドル	341,899,190	-	337,813,120	4,086,070
	香港ドル	197,771,680	-	195,502,680	2,269,000
	合計	32,390,278,398	-	32,200,018,265	59,564,067

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3543円 (23,543円)	2.5382円 (25,382円)

ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,283,785,737	2,327,683,571
未収入金	2,000,000	3,000,000
流動資産合計	2,285,785,737	2,330,683,571
資産合計	2,285,785,737	2,330,683,571
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,000,000	3,000,000
未払受託者報酬	1,210,375	1,246,706
未払委託者報酬	5,083,522	5,236,124
流動負債合計	8,293,897	9,482,830
負債合計	8,293,897	9,482,830
純資産の部		
元本等		
元本	1,778,349,215	1,809,433,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	499,142,625	511,767,095
(分配準備積立金)	227,173,669	217,002,149
元本等合計	2,277,491,840	2,321,200,741
純資産合計	2,277,491,840	2,321,200,741
負債純資産合計	2,285,785,737	2,330,683,571

(単位:円)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	136,597,420	10,191,703
営業収益合計	136,597,420	10,191,703
営業費用		
受託者報酬	1,228,098	1,246,706
委託者報酬	5,157,963	5,236,124
営業費用合計	6,386,061	6,482,830
営業利益又は営業損失()	130,211,359	3,708,873
経常利益又は経常損失()	130,211,359	3,708,873
中間純利益又は中間純損失()	130,211,359	3,708,873
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,095,942	153,740
期首剰余金又は期首欠損金()	454,081,342	499,142,625
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,986,413	32,274,127
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	36,986,413	32,274,127
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,364,706	23,204,790
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	65,364,706	23,204,790
中間剰余金又は中間欠損金()	547,818,466	511,767,095

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 期首元本額	1,848,147,241円	1,778,349,215円
期中追加設定元本額	322,646,838円	113,725,887円
期中一部解約元本額	392,444,864円	82,641,456円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,778,349,215口	1,809,433,646口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2807円 (12,807円)	1.2828円 (12,828円)

(参考情報)

当ファンドは、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(単位:円)

貸借対照表

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	720,700,848	641,671,944
国債証券	5,544,539,730	6,416,609,910
地方債証券	476,579,000	580,031,000
特殊債券	1,364,278,004	848,012,888
社債券	2,278,232,600	2,140,655,000
派生商品評価勘定	-	516,515
未収入金	23,940	36,248,700
未収利息	23,866,279	20,781,157
前払費用	1,117,785	1,253,401
差入委託証拠金	14,229,545	14,436,304
流動資産合計	10,423,567,731	10,700,216,819
資産合計	10,423,567,731	10,700,216,819
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	728,545	-
未払金	70,790,930	100,014,330
未払解約金	2,000,000	12,000,000
未払利息	1,974	1,388
流動負債合計	73,521,449	112,015,718
負債合計	73,521,449	112,015,718
純資産の部		
元本等		
元本	7,371,126,642	7,507,257,348
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,978,919,640	3,080,943,753
元本等合計	10,350,046,282	10,588,201,101
純資産合計	10,350,046,282	10,588,201,101
負債純資産合計	10,423,567,731	10,700,216,819

(注)「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日から翌年11月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年12月12日及び平成29年6月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることと認められない場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	1. 本書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 7,982,225,719円	当該親投資信託の元本額 7,371,126,642円
期中追加設定元本額 640,245,472円	期中追加設定元本額 413,876,023円
期中一部解約元本額 1,251,344,549円	期中一部解約元本額 277,745,317円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,626,512,170円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,650,371,222円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 623,283,291円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 540,204,483円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,074,162,625円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,262,278,662円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 6,237,930円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 7,329,839円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 25,736,746円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 29,071,011円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 15,193,880円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 18,002,131円
計 7,371,126,642円	計 7,507,257,348円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 受益権の総数 7,371,126,642口	2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日 における受益権の総数 7,507,257,348口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成28年12月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	646,084,400	-	645,358,000	726,400
合計		646,084,400	-	645,358,000	726,400

（注）1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成29年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	135,459,000	-	135,477,000	18,000
	売建	301,420,000	-	300,920,000	500,000
合計		436,879,000	-	436,397,000	518,000

（注）1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4041円 (14,041円)	1.4104円 (14,104円)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,012,488,173	1,898,674,651
派生商品評価勘定	1,859,471	41,800,183
未収入金	-	4,000,000
流動資産合計	2,014,347,644	1,944,474,834
資産合計	2,014,347,644	1,944,474,834
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	101,671,289	1,180,729
未払解約金	-	4,000,000
未払受託者報酬	1,008,691	1,035,258
未払委託者報酬	7,565,096	7,764,388
流動負債合計	110,245,076	13,980,375
負債合計	110,245,076	13,980,375
純資産の部		
元本等		
元本	1,243,099,681	1,234,052,625
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	661,002,887	696,441,834
(分配準備積立金)	275,805,189	262,491,272
元本等合計	1,904,102,568	1,930,494,459
純資産合計	1,904,102,568	1,930,494,459
負債純資産合計	2,014,347,644	1,944,474,834

(単位:円)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	125,778,794	22,679,083
為替差損益	216,528,820	26,512,419
営業収益合計	90,750,026	49,191,502
営業費用		
受託者報酬	1,017,934	1,035,258
委託者報酬	7,634,449	7,764,388
営業費用合計	8,652,383	8,799,646
営業利益又は営業損失()	82,097,643	40,391,856
経常利益又は経常損失()	82,097,643	40,391,856
中間純利益又は中間純損失()	82,097,643	40,391,856
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,267,369	706,621
期首剰余金又は期首欠損金()	633,957,513	661,002,887
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,433,608	28,493,360
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	56,433,608	28,493,360
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,982,092	32,739,648
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	79,982,092	32,739,648
中間剰余金又は中間欠損金()	689,239,303	696,441,834

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,258,925,070円 241,017,952円 256,843,341円	1,243,099,681円 52,506,655円 61,553,711円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,243,099,681口	1,234,052,625口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成28年12月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	134,967,995	-	136,827,466	1,859,471
	米ドル	67,252,639	-	68,155,700	903,061
	カナダドル	2,921,185	-	3,035,750	114,565
	ユーロ	49,378,784	-	49,941,121	562,337
	英ポンド	10,108,527	-	10,302,443	193,916
	スイスフラン	265,456	-	268,686	3,230
	スウェーデンクローネ	886,283	-	903,315	17,032
	オーストラリアドル	2,191,367	-	2,234,829	43,462
	シンガポールドル	1,963,754	-	1,985,622	21,868
	売建	2,057,993,104	-	2,159,664,393	101,671,289
	米ドル	928,422,514	-	979,692,915	51,270,401
	カナダドル	43,523,928	-	46,889,322	3,365,394
	ユーロ	859,333,694	-	892,581,874	33,248,180
	英ポンド	147,160,035	-	157,034,972	9,874,937
	スイスフラン	4,979,585	-	5,166,369	186,784
	スウェーデンクローネ	14,860,703	-	15,676,685	815,982
	オーストラリアドル	42,082,002	-	44,224,027	2,142,025
	シンガポールドル	17,630,643	-	18,398,229	767,586
	合計		2,192,961,099	-	2,296,491,859

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末(平成29年 6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	110,916,808	-	109,743,105	1,173,703
	米ドル	47,850,968	-	47,478,144	372,824
	カナダドル	2,854,156	-	2,837,835	16,321
	ユーロ	48,004,593	-	47,440,325	564,268
	英ポンド	8,015,083	-	7,808,990	206,093
	スイスフラン	271,295	-	269,753	1,542
	スウェーデンクローネ	788,148	-	779,729	8,419
	オーストラリアドル	2,269,241	-	2,270,349	1,108
	シンガポールドル	863,324	-	857,980	5,344
	売建	2,048,467,852	-	2,006,674,695	41,793,157
	米ドル	922,017,060	-	896,331,548	25,685,512
	カナダドル	42,777,070	-	42,118,956	658,114
	ユーロ	853,070,197	-	844,782,306	8,287,891
	英ポンド	150,901,159	-	144,793,819	6,107,340
	スイスフラン	3,869,098	-	3,860,774	8,324
	スウェーデンクローネ	15,496,885	-	15,250,412	246,473
	オーストラリアドル	43,544,130	-	43,045,595	498,535
	シンガポールドル	16,792,253	-	16,491,285	300,968
	合計	2,159,384,660	-	2,116,417,800	40,619,454

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5317円 (15,317円)	1.5644円 (15,644円)

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
(適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	501,149,495	497,374,335
流動資産合計	501,149,495	497,374,335
資産合計	501,149,495	497,374,335
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	253,516	267,342
未払委託者報酬	1,901,312	2,005,033
流動負債合計	2,154,828	2,272,375
負債合計	2,154,828	2,272,375
純資産の部		
元本等		
元本	208,406,793	205,546,544
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	290,587,874	289,555,416
(分配準備積立金)	133,046,277	124,770,185
元本等合計	498,994,667	495,101,960
純資産合計	498,994,667	495,101,960
負債純資産合計	501,149,495	497,374,335

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区 分	前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	31,413,237	5,379,634
営業収益合計	31,413,237	5,379,634
営業費用		
受託者報酬	254,837	267,342
委託者報酬	1,911,202	2,005,033
営業費用合計	2,166,039	2,272,375
営業利益又は営業損失()	33,579,276	3,107,259
経常利益又は経常損失()	33,579,276	3,107,259
中間純利益又は中間純損失()	33,579,276	3,107,259
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,853,266	131,869
期首剰余金又は期首欠損金()	294,332,987	290,587,874
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,146,411	14,550,927
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	34,146,411	14,550,927
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,280,253	18,558,775
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	28,280,253	18,558,775
中間剰余金又は中間欠損金()	268,473,135	289,555,416

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	192,837,733円 46,661,601円 31,092,541円	208,406,793円 10,449,084円 13,309,333円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	208,406,793口	205,546,544口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年12月12日 至 平成28年 6月11日	当中間計算期間 自 平成28年12月13日 至 平成29年 6月12日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	有価証券 同左 同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年12月12日現在	当中間計算期間末 平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3943円 (23,943円)	2.4087円 (24,087円)

(参考情報)

「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」及び「ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限

定)」は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	188,374,655	144,282,125
コール・ローン	155,319,390	177,534,212
国債証券	6,657,533,141	5,926,458,439
地方債証券	145,601,250	135,073,834
特殊債券	551,338,473	350,035,131
社債券	1,901,054,072	2,334,654,048
派生商品評価勘定	33,158,179	33,460,215
未収入金	1,603,590	3,432,696
未収利息	96,026,464	78,459,146
前払費用	6,333,348	12,433,744
差入委託証拠金	32,242,461	32,545,556
流動資産合計	9,768,585,023	9,228,369,146
資産合計	9,768,585,023	9,228,369,146
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	64,827,512	37,734,126
未払金	18,253,500	32,044,998
未払解約金	-	15,999,996
未払利息	425	384
その他未払費用	407,474	632,973
流動負債合計	83,488,911	86,412,477
負債合計	83,488,911	86,412,477
純資産の部		
元本等		
元本	3,231,066,344	3,017,937,338
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,454,029,768	6,124,019,331
元本等合計	9,685,096,112	9,141,956,669
純資産合計	9,685,096,112	9,141,956,669
負債純資産合計	9,768,585,023	9,228,369,146

(注)「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年12月12日及び平成29年6月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年12月12日現在	平成29年6月12日現在
---------------	--------------

1.本書における開示対象ファンドの期首における	1.本書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額	当該親投資信託の元本額
2,955,432,358円	3,231,066,344円
期中追加設定元本額	期中追加設定元本額
845,126,879円	223,774,264円
期中一部解約元本額	期中一部解約元本額
569,492,893円	436,903,270円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)
671,388,882円	626,790,787円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド
Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)
167,189,156円	164,193,297円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2
(適格機関投資家限定)	(適格機関投資家限定)
1,875,355,446円	1,766,502,173円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)
252,662,471円	200,912,717円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド
Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)
68,285,573円	58,648,729円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス
安定型	安定型
46,179,311円	47,798,972円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス
安定成長型	安定成長型
117,084,445円	120,170,299円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス
成長型	成長型
32,921,060円	32,920,364円
計	計
3,231,066,344円	3,017,937,338円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日にお	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日
ける受益権の総数	における受益権の総数
3,231,066,344口	3,017,937,338口
3.差入委託証拠金代用有価証券	3.差入委託証拠金代用有価証券
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券とし	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券とし
て、以下のとおり差入れを行っております。	て、以下のとおり差入れを行っております。
国債証券 16,443,736円	国債証券 16,644,289円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
---------------	---------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連(平成28年 12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	347,633,891	-	343,480,388	4,153,503
	売建	245,314,034	-	243,472,103	1,841,931
合計		592,947,925	-	586,952,491	2,311,572

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連(平成29年 6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	304,206,634	-	306,013,451	1,806,817
	売建	263,678,104	-	264,774,192	1,096,088
合計		567,884,738	-	570,787,643	710,729

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,078,252,971	-	2,106,520,675	28,267,704
	米ドル	932,891,250	-	950,057,598	17,166,348
	ユーロ	530,032,010	-	538,923,157	8,891,147
	英ポンド	420,913,395	-	421,724,800	811,405
	スウェーデンクローネ	79,024,484	-	79,580,160	555,676
	ノルウェークローネ	62,751,367	-	63,722,760	971,393
	ポーランドズロチ	19,328,964	-	19,483,750	154,786
	南アフリカランド	33,311,501	-	33,028,450	283,051
	売建	2,080,497,971	-	2,138,123,436	57,625,465
	米ドル	918,626,132	-	938,870,609	20,244,477
	メキシコペソ	106,705,500	-	109,227,630	2,522,130
	ユーロ	52,752,639	-	53,256,257	503,618
	英ポンド	61,989,900	-	71,226,400	9,236,500
	ノルウェークローネ	27,763,500	-	30,305,700	2,542,200
	オーストラリアドル	363,468,500	-	375,934,650	12,466,150
	ニュージーランドドル	343,398,600	-	348,553,200	5,154,600
	シンガポールドル	141,085,740	-	141,968,740	883,000
	南アフリカランド	64,707,460	-	68,780,250	4,072,790
	合計	4,158,750,942	-	4,244,644,111	29,357,761

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成29年6月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	2,737,154,413	-	2,720,196,266	16,958,147
	米ドル	1,120,025,290	-	1,104,177,858	15,847,432
	カナダドル	413,026	-	409,100	3,926
	メキシコペソ	63,317,400	-	64,626,000	1,308,600
	ユーロ	758,357,525	-	762,165,652	3,808,127
	英ポンド	397,092,199	-	392,122,860	4,969,339
	スウェーデンクローネ	80,671,344	-	80,251,740	419,604
	ノルウェークローネ	83,696,992	-	83,087,800	609,192
	ハンガリーフォリント	63,306,700	-	62,910,166	396,534
	ポーランドズロチ	12,151,818	-	12,121,040	30,778
	オーストラリアドル	93,161,104	-	93,330,000	168,896
	シンガポールドル	16,111,946	-	15,979,500	132,446
	南アフリカランド	48,849,069	-	49,014,550	165,481
	売建	2,737,370,744	-	2,725,397,237	11,973,507
	米ドル	1,068,017,312	-	1,055,701,647	12,315,665
	メキシコペソ	129,593,490	-	131,954,250	2,360,760
	ユーロ	272,622,979	-	275,533,874	2,910,895
	英ポンド	75,874,900	-	75,178,200	696,700
	スウェーデンクローネ	5,563,650	-	5,507,100	56,550
	ノルウェークローネ	30,381,580	-	29,433,400	948,180
	ハンガリーフォリント	60,998,913	-	62,910,166	1,911,253
	ポーランドズロチ	81,024,990	-	82,493,680	1,468,690
	オーストラリアドル	445,457,550	-	440,322,810	5,134,740
	ニュージーランドドル	258,490,320	-	259,540,560	1,050,240
	シンガポールドル	227,102,200	-	225,859,500	1,242,700
	南アフリカランド	82,242,860	-	80,962,050	1,280,810
	合計	5,474,525,157	-	5,445,593,503	4,984,640

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成28年12月12日現在	平成29年 6月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9975円 (29,975円)	3.0292円 (30,292円)

【ファンドの現況】

【三菱UFJ MV20】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	2,527,113,626
負債総額	2,553,246
純資産総額(-)	2,524,560,380
発行済口数	2,120,492,560 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1906 (1万口当たり 11,906)

【三菱UFJ MV40】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	3,470,142,000
負債総額	2,412,439
純資産総額(-)	3,467,729,561
発行済口数	2,572,079,639 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3482 (1万口当たり 13,482)

【三菱UFJ MV80】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在
(単位:円)

資産総額	4,219,260,374
負債総額	8,458,205
純資産総額(-)	4,210,802,169
発行済口数	2,779,610,933 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5149 (1万口当たり 15,149)

4【委託会社等の概況】**(1)【資本金の額】**

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年3月10日提出済みの有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

<ラッセル・インベストメントの運用体制>

(略)

(投資政策・運用委員会)

投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

(略)

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円(平成29年6月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成29年6月末現在)

(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

(略)

<投資信託証券の概要>

ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

(略)

(運用方法)

(略)

投資制限

(略)

b. 投資信託証券(ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(略)

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定)

(略)

(運用方法)

(略)

投資制限

(略)

b. 投資信託証券(ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(略)

各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要

1 ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成29年7月31日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	アセットマネジメントOne株式会社（日本）
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）[投資助言]*
バリュー（割安）型株式に重点をおいた運用	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国） 後記（注）をご覧ください
マーケット・オリエンテッド型の運用	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]*
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国）

* 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

2 ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成29年7月31日現在）

(略)

3 ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成29年7月31日現在）

委託内容	運用会社
国債・事業債および金融債を中心とする債券運用	アセットマネジメントOne株式会社（日本）
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー（米国）

4 ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド受益証券

(略)

運用権限の委託先（平成29年7月31日現在）

(略)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

上記は平成29年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成29年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年6月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV20の平成28年12月13日から平成29年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV20の平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV40の平成28年12月13日から平成29年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV40の平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月26日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV80の平成28年12月13日から平成29年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ MV80の平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。